

2010年8月3日
原子力委員会定例会議
報告資料

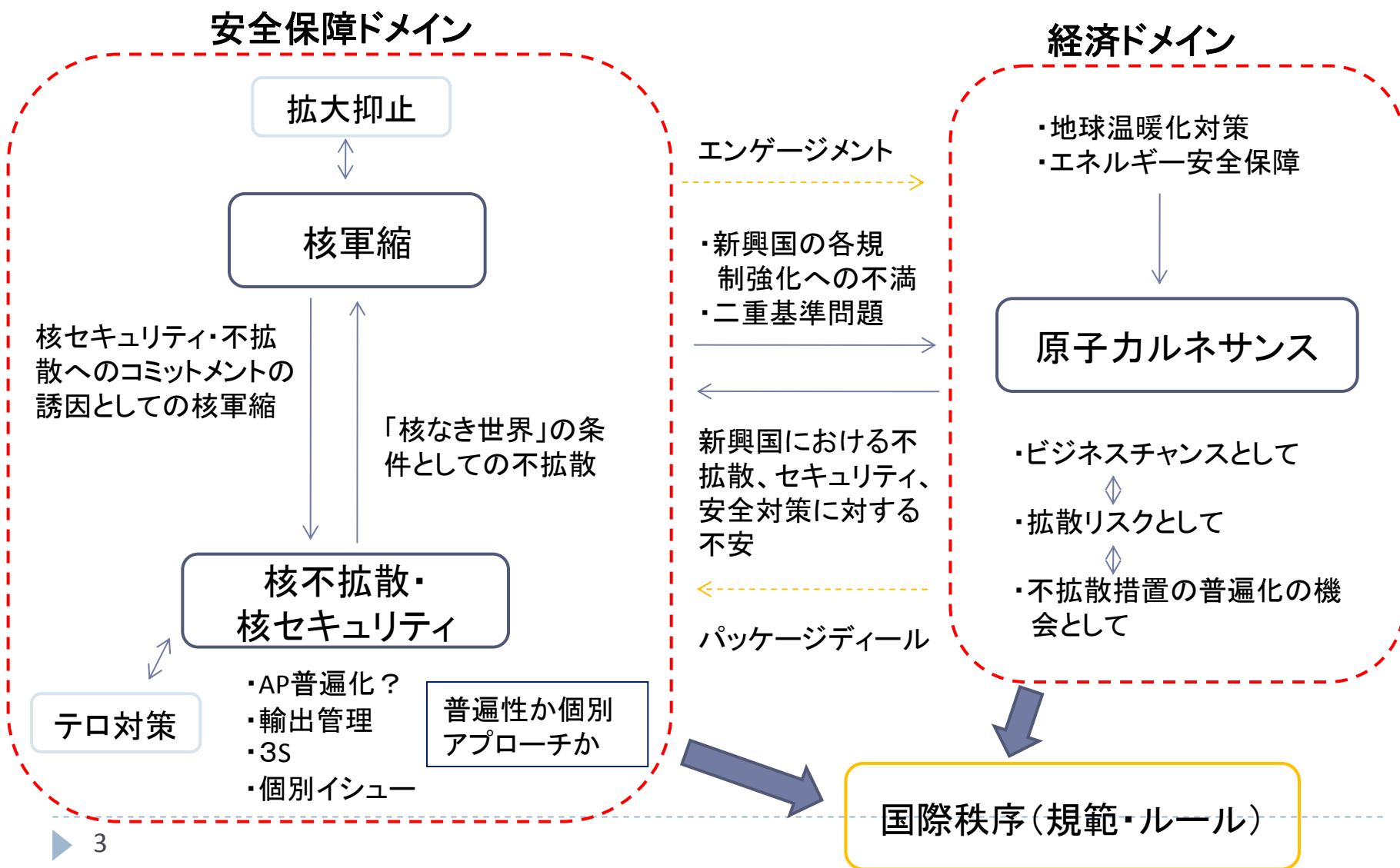
原子力政策大綱見直しに係る意見： 核の国際秩序のあり方を中心に

一橋大学大学院
秋山 信将

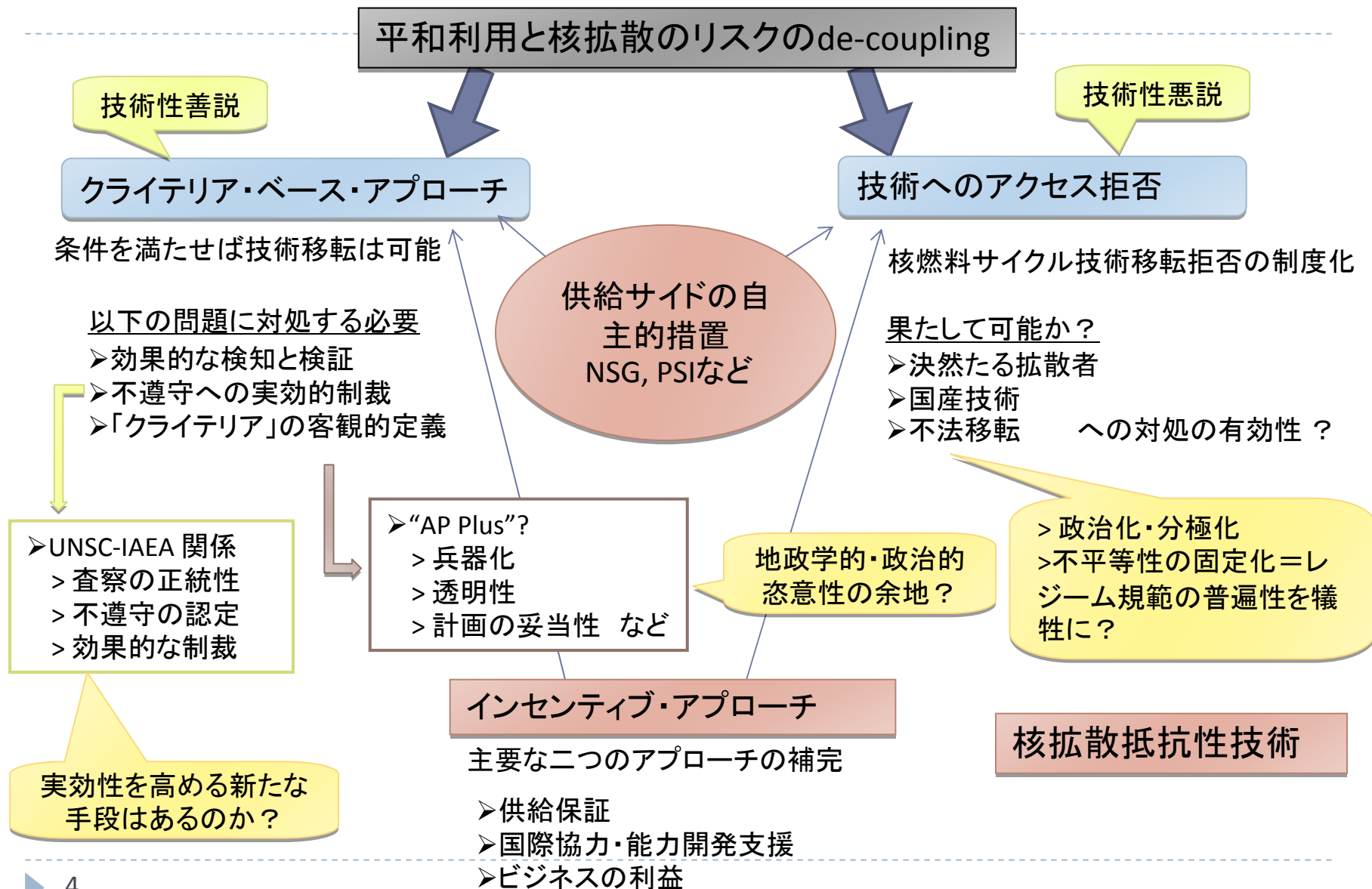
原子力を取り巻く国際環境：現状認識

- ▶ 核不拡散と核セキュリティの強化
 - ▶ IAEA保障措置メカニズムの強化
 - ▶ 保障措置以外の不拡散措置
 - ▶ 個別イシュー：北朝鮮、イラン
- ▶ 「原子カルネサンス」
 - ▶ 市場の拡大
 - ▶ 国際競争の激化
 - ▶ 国際協力のあり方
- ▶ 核軍縮の潮流
 - ▶ 兵器数の削減
 - ▶ 役割の縮小
 - ▶ 地域安全保障とのリンケージ
- ▶ 相互のリンケージ

相互のリンクページ



平和利用と核不拡散：機微技術へのアクセスを中心に



最近の核をめぐる国際秩序を考えるための キーワード

- ▶ 国際秩序のあり方をめぐって
 - ▶ 個別性と普遍性
 - ▶ 規範と強制のバランスおよび実効性
 - ▶ 経済と安全保障の不可分性
- ▶ 日本の対外原子力・核政策をめぐって
 - ▶ 産業界・政府の関係
 - ▶ 日本の「特殊性」
- ▶ 国内・国外リンケージ
 - ▶ 国際環境の国内政策への影響
 - ▶ 国内の原子力産業の関心・国内のセキュリティ等の国際環境変化への投射

国際秩序の変化に係るキーワード

▶ 個別性と普遍性

- ▶ 従来の不拡散レジーム: IAEA包括的保障措施など、普遍的なルールによる「一括管理型規制」
 - ▶ ただし、例外の存在が不平等性の議論を喚起
- ▶ 新しい動き: 個別ルールの設定(インドのNSG例外化、ABACCの保障措施を「AP相当」と認めるかどうか)＝各国の事情に配慮した「テーラーメイド型規制」の導入?
 - ▶ 実効性の評価と既存のアプローチへの負の影響の評価

▶ 規範と強制(エンフォースメント)のバランスおよび実効性

- ▶ 従来のアプローチ: レジームの規範・ルール重視
- ▶ 新しいアプローチ: エンフォースメントを通じた新たな規範の形成
 - ▶ 対イラン、北朝鮮安保理決議など

▶ 経済と安全保障の不可分性

- ▶ 原子力保有国の増加の地政学的意味
 - ▶ National pride論、技術象徴論
- ▶ 核燃料サイクル保有国の増加＝拡散脅威および地政学的脅威の拡大
 - ▶ 潜在的核保有国の増加
- ▶ 原子力ビジネスにおける「パッケージディール」型ビジネスモデル
 - ▶ 原子力ビジネス受注と軍事援助・ビジネスのパッケージ

日本の政策要因

▶ 産業界・政府の関係

- ▶ 経済成長戦略の一環
 - ▶ 海外市場の必要性への共通認識
 - ▶ 規制・指導型から官民一体型(重商主義的)関係へ
 - ▶ 人材・技術力の維持
- ▶ エネルギー安全保障
 - ▶ 資源獲得競争の緩和

コスト・競争力
は？

▶ 日本の「特殊性」

- ▶ 非核兵器国として最大・最先端の核燃料サイクル技術
 - ▶ 「日本＝モデル」か「日本＝例外」？
- ▶ 非核三原則、武器輸出三原則など軍事面での制約
 - ▶ 重商主義的アプローチにおける限界
- ▶ アメリカとの二国間協定における再処理の許容

日本は特殊性を
維持すべき？

規制緩和すべ
き？

▶ 国内・国外リンケージ

- ▶ 国際的な核不拡散環境の変化と国内の核燃料サイクル計画の正当性
- ▶ 国内のリプレイス需要顕在化までの原子力産業の維持のための海外市場
- ▶ 原子力協力の拡大と安全保障環境変化への配慮

3S概念を活用した国際秩序形成への関与

▶ 規制の秩序＝普遍化と実効性の向上

- ▶ 3Sを原子力エネルギー基盤の不可欠な要素としてより安全な世界を実現
 - ▶ 実態としては「規制」でも、新規導入国からは「規制」と見られないよう、支援国側の条件とする
- ▶ 「透明性」の向上（軍民とも）を通じた信頼醸成
- ▶ 3S向上のための国際協調の慣習の構築

▶ 市場の秩序（ルール）形成

- ▶ 競争（売り込み）の激化が不拡散、核セキュリティ、原子力安全の「安売り」につながらないように
- ▶ 日本の産業界が競争力を持てるような形での市場のルール形成への関与
 - ▶ 3Sの分野が日本の「強み」として活かせるような国際協力のモダリティの構築
 - ▶ SG、セキュリティ、安全における「技術標準」の獲得（政治力学の問題）
 - ▶ 「モデルとしての日本」的売り込みの有効性の再検討

付：日印原子力協力協定について

利益

- ▶ 日本の原子力産業のビジネス機会の増大
- ▶ インドとの戦略的関係の強化
 - ▶ 対中ヘッジの一部として
 - ▶ シーレーン防衛協力
- ▶ インドのエンゲージメント
- ▶ 米仏との協調

懸念

- ▶ ビジネス機会はそれほど大きくないのでは？
- ▶ 南アジアの軍拡懸念
- ▶ 中印の競争激化の懸念
- ▶ 普遍性を犠牲にすることによる国際レジームの信頼性の低下
- ▶ 日本の「『唯一の被爆国』としての核軍縮の推進」という主張の弱体化

利益とコストの見極めが必要。
負の影響については、「責任ある当事者」
として緩和措置が不可欠